

令和6年度水産白書の作成方針・スケジュールについて

1. 水産白書について

水産白書は、水産基本法第10条に基づき、「水産の動向及び政府が水産に関して講じた施策に関する報告」として毎年国会に提出されるもの（閣議決定）。

2. 令和6年度水産白書の作成方針

(1) 「水産の動向」について

【基本的な考え方】

水産白書は、国民に対して水産をめぐる動向について情報提供する重要なツールであり、以下を基本としつつ各年度の最新の動きを適切に反映させることとする。

作成に当たっては、「分かりやすく」を旨とし、写真・図表、用語解説、コラム等を用いるとともに、簡明で平易な記述とし引き続きスリム化を行う。また、詳細な情報については、農林水産省Webサイト等のQRコードを付す。

- なお、その年に起こった特徴的な事象を簡潔にまとめる「トピックス」について、
- ・ 記述が短いことから深い分析ができない一方、その部分だけがその年の水産の動向の特徴と誤解され、水産の動向への正確な認識につながらない
 - ・ トピックスのみが読まれ、その他の本編が読まれない

といった理由により平成25年度水産白書から廃止されていたが、水産に関心を持つ方に対し、その年における特徴的な事象を簡潔に伝達できるメリットがあること、農林水産省関係の他の白書でもトピックスが設けられていることから、令和6年度では特集に加えトピックスを設ける構成としたい。

【構成】

上記を踏まえ、以下の構成とする。

- ① 水産施策上重要な特定のテーマについて掘り下げて分析する「特集」
- ② その年に起こった特徴的な事象を簡潔にまとめる「トピックス」
- ③ 我が国水産業をめぐる一般的な情勢を分析する「一般動向編」

〈特集（案）〉 海洋環境の変化による水産業への影響と対応

令和5年の年平均海面水温が、統計開始以降で最も高い値となるなど、近年気候変動の影響による海洋環境の変化が顕在化している。

海水温の上昇により、サンマやスルメイカの分布域の変化、サケの回帰率の低下等による漁獲量の減少のほか、タチウオ、ガザミ類の分布域の変化がみられるなど、地域の水産業をめぐる状況が変化している。

このような状況において、各地では海洋環境の変化に対応するための取組が行われている中、令和6年度水産白書の特集では、海洋環境の変化の状況、水産業への影響、海洋環境の変化に対応するための各地での取組等について記述することとしたい。

（別紙１は特集・トピックスの構成案、別紙２は過去の特集・トピックスのテーマ）。

＜一般動向編（令和５年度以降の我が国水産の動向）＞

具体的な構成案は、以下のとおり。

第１章 我が国の水産物の需給・消費をめぐる動き

第２章 我が国の水産業をめぐる動き

第３章 水産資源及び漁場環境をめぐる動き

第４章 水産業をめぐる国際情勢

第５章 安全で活力ある漁村づくり

第６章 大規模災害からの復旧・復興とALPS処理水の海洋放出をめぐる動き

（２）「水産施策」について

「令和６年度に講じた水産施策」及び「令和７年度に講じようとする水産施策」については、水産基本計画や予算等を踏まえて記述する。

３．審議等のスケジュール

例年同様、５月下旬～６月上旬頃の閣議決定を目指して作業を進めることとする。
なお、可能な限り「食料・農業・農村白書」、「森林・林業白書」及び「食育白書」と並行して作業を進めることとする。

	「水産の動向」	「水産施策」
６年８月	特集・トピックステーマ、作成方針、作成スケジュールの審議	
１２月頃	骨子案の審議	
７年２月頃	一次案の審議	骨子案の審議、水産施策について諮問
４月頃	二次案の審議	水産施策（案）の審議
５月	答申	
５月下旬～ ６月上旬頃	閣議決定、国会提出、公表	

特集・トピックスの構成案

特集

テーマ：海洋環境の変化による水産業への影響と対応

〈構成案〉

(1) 海洋環境の変化の状況

世界や我が国における海面水温の変化、海洋熱波の発生頻度の増加、黒潮大蛇行等の状況を記述する。

(2) 海洋環境の変化による水産業への影響

魚種の分布の変化、漁獲量の増減等による漁船漁業への影響、海水温の上昇による養殖業等への影響を記述する。

(3) 海洋環境の変化に対応するための取組

海洋環境の変化を受け、漁船漁業、養殖業、加工・流通、漁港・漁場等において各地の行われている取組を紹介する。

(4) 水産庁における今後の海洋環境の変化への対応

今後の海洋環境の変化に向けた方向性や施策、実証中の事業等について記述する。

トピックス

(1) 令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けた対策の推進

(漁港施設、漁業等の復旧・復興状況とそのための取組)

(2) 太平洋クロマグロを念頭とした漁獲量等の報告義務の確実な履行を図るための漁業法等の改正

(太平洋クロマグロを念頭としたTAC報告事項への個体の数の追加等の漁業法の改正、取引時における船舶の名称等の情報伝達の義務化等の水産流通適正化法の改正)

(3) 赤潮による被害の継続

(八代海・橘湾等における赤潮被害発生、被害状況と対策)

これまでの水産白書の特集テーマ

【令和5年度】海業による漁村の活性化

海や漁村の地域資源の価値や魅力を最大限に活用することにより、地域の所得や雇用機会の確保等を目指す事業である「海業」について、取組の具体的な事例や、その推進のための施策等を記述。

【4年度】我が国の水産業における食料安全保障

ロシアのウクライナ侵略による我が国水産業への影響とその対応について、国際情勢の影響を受けた輸入水産物及び燃油・養殖用配合飼料等生産資材の価格上昇と対応、構造転換対策等水産業の食料安全保障の強化に向けた取組を記述。

【3年度】新たな水産基本計画（特集1）

平成14年以降に策定した水産基本計画を概観した上で、令和4年3月に閣議決定した新たな水産基本計画について記述。

新型コロナウイルス感染症による水産業への影響と対応（特集2）

新型コロナウイルス感染症が水産物の需要と供給に与えた影響と、水産業における対応について記録・分析。

【2年度】マーケットインの発想で水産業の成長産業化を目指す

地域の強みを生かしたマーケットインの取組事例を手法ごとに紹介するとともに、マーケットインの取組を推進するために何が必要であるかについて記述。

【元年度】平成期の我が国水産業を振り返る

平成期における我が国水産業の変遷について振り返るとともに、令和の時代において、我が国の水産業が持続的に発展し、期待される機能を一層発揮していくためには何が必要であるかについて考察。

【平成30年度】水産業に関する人材育成 ～人材育成を通じた水産業の発展に向けて～

水産系の高等学校や大学等の取組や地域への連携・貢献等について分析するとともに、若手漁業者等の育成の取組を紹介しつつ、今後の人材育成の方向性について考察。

【29年度】水産業に関する技術の発展とその利用 ～科学と現場をつなぐ～

人工衛星等による観測技術や情報通信技術（ICT）の活用と、今後の方向性に

ついて掘り下げて考察。

【28年度】世界とつながる我が国の漁業 ～国際的な水産資源の持続的利用を考える～

世界の漁業の状況、国際情勢の変化、国際資源管理の枠組みと動向について分析し、責任ある漁業国として持続的利用を確保するための方向性を考察。

【27年度】活力ある漁村の創造と漁業経営

漁村の置かれた状況や漁業を取り巻く状況の中長期的な変化について分析し、漁業振興とそれを通じた漁村の活性化について、各地の取組事例を紹介しつつ、その課題と方向性を記述。

【26年度】我が国周辺水域の漁業資源の持続的な利用

我が国周辺水域の漁業資源・漁場環境・漁業生産の推移と現状、我が国及び各国の資源管理の現状と課題等について分析し、漁船漁業の持続的発展における重要課題について提言。

【25年度】養殖業の持続的発展

養殖業の意義・歴史・現状、養殖現場における経営・技術面での課題、販売面での取組と消費者の評価等について分析し、養殖業の持続的発展における重要課題について提言。

【24年度】海のめぐみを食卓に ～魚食の復権～

水産資源を国民の食料として持続的に利用することの意義、水産物消費の現状や消費者のニーズ、関係者の様々な取組について記述。また、魚食普及・食育活動の重要性及び消費者ニーズに対応する生産・流通の重要性について提言。

【23年度】東日本大震災 ～復興に向けた取組の中に見いだす我が国水産業の将来～

東日本大震災が水産業にもたらした被害の状況、復旧・復興に向けた政府及び自治体の対応、原発事故の影響と対応等について記述。被災地における復旧・復興の取組の実例を多く紹介。

【22年度】私たちの水産資源 ～持続的な漁業・食料供給を考える～

平成23年度から「資源管理・漁業所得補償対策」がスタートしたこと等を踏まえ、資源管理の意義や我が国の資源管理制度の仕組み等を紹介。今後、水産資源の持続的利用を図っていく上での課題について記述。

【21年度】これからの漁業・漁村に求められるもの

人口減少・高齢化の進行等様々な問題に直面している我が国の漁業・漁村について、その役割や位置づけを歴史的に振り返った上で、6次産業化の展開方向など将来の在り方について記述。

【20年度】新たな取組で守る水産物の安定供給（特集1）

我が国の水産業の体質強化を図り、将来にわたり国民に対し水産物を安定的に供給していく上で注目すべき最近の事例を取り上げながら、今後の方向について整理。

子どもを通じて見える日本の食卓～子どもをはぐくむ魚食の未来～（特集2）

魚離れが進む中、将来の魚食を担う子どもに焦点を当て、子どもをはぐくむ魚食を再構築していくために必要な課題を整理。

【19年度】伝えよう魚食文化、見つめ直そう豊かな海

我が国固有の魚食文化とそれを支えてきた海をめぐり生じている情勢の変化を分析。魚食文化を後世に伝え豊かな海の再生を図るために実施されている具体的な活動の例や、国民がそれぞれの役割と能力に応じて取り組むべき課題を記述。

【18年度】我が国の魚食文化を守るために

我が国では若年層を中心に「魚離れ」が進行。他方、世界的には水産物に対する需要が高まり「買い負け」も発生。こうした水産物の消費・供給をめぐる昨今の情勢を分析・紹介し、我が国の魚食文化を守るために取り組むべき課題を記述。

【17年度】消費者ニーズに応える産地の挑戦

水産物の消費・流通と消費者の購買行動や意識の変化について分析するとともに、消費・流通の環境が変化する中で、水産業の発展を図るために取り組むべき産地の販売力強化のキーポイントについて分析。

【16年度】近年の漁業経営をとりまく環境の変化と課題（特集1）

近年、厳しさを増している漁業経営の状況について解説し、影響要因として魚介類の消費動向や流通経路の変化について分析した上で、生産者がどのようなことに取り組んでいるかを記述。

漁村の現状と水産業・漁村の多面的機能（特集2）

水産業・漁村の多面的機能について具体的に記述。

これまでの水産白書のトピックス

【平成24年度】

- ① 重要魚種（シロザケ、サンマ、ウナギ）の不漁とその対策
- ② 太平洋クロマグロの資源管理の強化～資源を将来にわたって持続的に利用していくために
- ③ 官民協働の消費拡大プロジェクト「魚の国のしあわせ」が始動
- ④ 放射性物質モニタリング調査の結果を踏まえた水産物安全対策の充実

【22年度】

- ① 「資源管理・漁業所得補償対策」が平成23年度からスタート
- ② 気象や海洋環境の変化が漁業に影響
- ③ 天然ニホンウナギの採集に成功
- ④ 鯨類資源の持続的な利用に向けて
- ⑤ クニマスから生物多様性を考える

【21年度】

- ① 未利用魚の活用～MOTTAINAI～
- ② ファストシーフード（ファストフード＋シーフード）で自給率アップ
- ③ 大型クラゲの出現
- ④ マグロ類の保存管理をめぐる世界の動き
- ⑤ 鯨類資源の持続的な利用に向けて
- ⑥ 天然資源に依存しないウナギの生産

【20年度】

- ① 食に対する消費者の信頼確保～水産物を中心として～
- ② マグロ資源を持続的に利用するために
- ③ 鯨類資源の持続的な利用に向けて
- ④ 研究の進展～ウナギの生産技術向上に向け、大きく前進～
- ⑤ 燃油価格の大幅な変動